

**テーマ：毎月勤労統計（2009年6月）**
**発表日：2009年8月3日（月）**

～統計開始以来最大のマイナス幅～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 岩田 陽之助

TEL：03-5221-4525

（単位：％）

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
			所定内		一般	パート		所定内	所定外
07	6月	▲1.2	▲0.7	1.8	0.6	5.2	▲0.9	▲1.0	0.5
	7月	▲2.0	▲0.3	1.7	0.4	5.0	▲0.1	▲0.1	0.5
	8月	0.2	▲0.6	1.6	0.1	5.7	▲0.7	▲0.8	0.7
	9月	▲1.0	▲0.8	1.8	0.2	5.8	▲2.8	▲2.8	1.8
	10月	▲0.6	▲0.9	1.8	0.2	6.2	▲0.7	▲0.8	1.7
	11月	▲0.5	▲0.3	2.3	0.6	6.5	1.2	1.4	0.7
	12月	▲2.3	▲0.2	2.1	1.0	4.9	▲2.0	▲2.0	0.8
08	1月	1.0	0.1	2.0	1.3	3.7	▲2.0	▲2.2	0.2
	2月	0.7	0.5	2.1	1.6	2.8	1.3	1.3	3.0
	3月	0.9	0.2	1.9	1.5	3.1	▲0.7	▲0.8	2.0
	4月	0.1	0.1	1.9	1.6	2.4	▲0.3	▲0.4	0.3
	5月	0.2	0.0	1.8	1.4	3.1	▲0.6	▲0.7	0.2
	6月	▲0.2	▲0.5	1.4	1.1	2.9	▲1.8	▲1.8	▲0.7
	7月	▲0.3	0.0	1.5	1.2	3.0	0.4	0.6	0.1
	8月	▲0.6	▲0.1	1.4	1.3	2.5	▲2.8	▲2.8	▲1.8
	9月	▲0.5	▲0.1	1.3	0.9	2.8	0.0	▲0.1	▲1.7
	10月	▲0.5	▲0.2	1.2	0.9	2.5	▲0.2	0.2	▲3.4
	11月	▲1.3	▲0.6	0.9	0.6	2.5	▲4.7	▲4.6	▲6.0
	12月	▲1.5	▲0.6	1.0	0.3	2.9	▲2.4	▲1.7	▲10.3
09	1月	▲2.7	▲0.9	0.9	0.0	3.3	▲1.3	▲0.2	▲14.4
	2月	▲2.4	▲1.0	0.5	0.0	2.3	▲5.4	▲4.2	▲21.7
	3月	▲3.9	▲1.4	0.5	▲1.0	4.5	▲4.5	▲3.0	▲22.7
	4月	▲2.7	▲1.3	0.3	▲0.8	3.6	▲2.7	▲1.4	▲18.9
	5月	▲2.5	▲1.6	▲0.1	▲1.2	2.7	▲5.8	▲4.8	▲18.4
	6月	▲7.1	▲0.5	▲0.1	▲0.9	1.6	▲2.3	▲1.1	▲18.5

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

## ○現金給与総額は前年比▲7.1%

6月の一人当たり現金給与総額（名目賃金）は前年比▲7.1%と大幅な減少を記録した。13ヶ月連続での前年比マイナスとなり、そのマイナス幅も統計開始以来最大となっている。これで4-6月期も前年比▲4.7%となり、所得環境の悪化継続を確認する内容となった。昨秋以降の景気の急速な落ち込みは、ここに来て景気の遅行指標である雇用・所得環境に本格的に波及してきている。

内訳をみると、所定内給与は同▲0.5%、所定外給与は同▲17.7%、特別給与は同▲14.5%となっており、総実労働時間も同▲2.3%と減少が続いている。

## ○今後は特別給与が賃金全体を下押し

前年比マイナス幅が急拡大した最大の原因は特別給与にある。6月からはボーナスの支給が開始されており、特別給与のウェイトが高まっている。このような中、企業収益の悪化によりボーナスの支給額が大幅に減少したことで、賃金全体の減少幅も拡大する結果となった。夏のボーナスは主に昨年末の業績を基準に算定されるが、6月4日に発表された1-3月期の法人企業統計によると、経常利益は前年同期比▲69.0%と

過去最大の落ち込みとなっている。夏のボーナスの支給は8月頃まで続くため、同月までは特別給与の下押し圧力が残存すると思われる。

### ○生産回復の影響は今のところ限定的

6月の鉱工業生産は、前月比+2.4%と4ヶ月連続での上昇となった。このような生産の持ち直しを受けて製造業の所定外労働時間は5月が前月比+6.9%、6月も同+2.2%と回復傾向にある。しかし、全体に占める所定外給与の割合が小さいことから影響は軽微なものに止まっている。

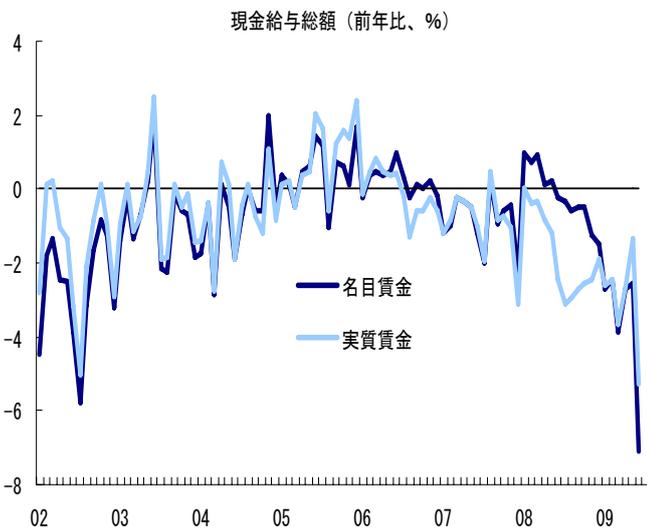
### ○常用雇用者数は2ヶ月連続でのマイナス

常用雇用指数は前年比▲0.1%と2ヶ月連続でのマイナスとなった。労働力調査同様、雇用環境の悪化が続いていることが確認された。内訳をみると、パートタイム労働者は同+1.6%となった一方、一般労働者は前年比▲0.9%とマイナスとなっている。人件費抑制のため相対的に賃金の安いパートの採用を優先していることが背景にあると考えられる。

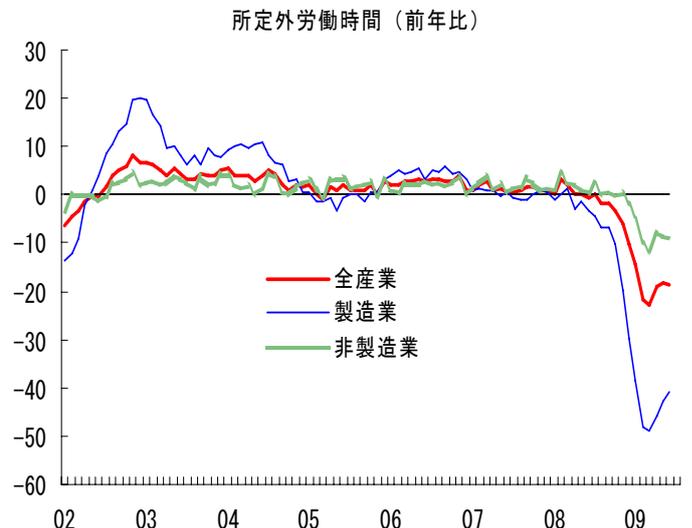
この結果、マクロ経済全体の雇用者所得（一人当たり賃金×雇用者数）は前年比▲7.2%と8ヶ月連続のマイナスとなった。こうした雇用者所得の減少傾向は個人消費にとって下押し圧力になっている。

### ○雇用・所得環境の悪化は続く

雇用所得環境の先行きを展望すると、今後も悪化は続く公算が大きい。輸出や生産は今後も持ち直しが続くと思われるが、企業の人件費削減意欲は依然として強い。日銀短観の6月調査を見ても、人件費（全規模・全産業）は09年度下期が前年比▲4.4%と企業の労働投入に対する慎重な姿勢が見て取れる。今後も所定外給与などはマイナス幅を縮小させていくと思われるが、ウェイトの大きい所定内給与の悪化が続くこと、冬のボーナスも厳しい内容が予想されることから、年内は所得環境の好転は期待しがたいと言えよう。



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

